

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
管理業務費	1,685,883,428	業務収入	2,183,347,442
道路管理業務費	1,670,452,540	道路料金収入	2,143,952,730
高架下施設管理業務費	9,999,256	高架下施設賃貸料収入	32,715,168
附帯事業管理業務費	5,431,632	附帯事業収入	5,431,632
一般管理費	83,407,970	業務雑収入	1,247,912
一般管理費	83,407,970	受託業務収入	176,080,200
諸減価償却費	27,515,924	受託業務収入	176,080,200
高架下駐車場減価償却費	290,766	業務外収入	5,849,851
有形固定資産減価償却費	27,225,158	利息収入	23,371
引当金繰入額	12,978,492	業務補助金収入	2,226,208
退職手当引当金繰入額	5,196,306	雑益	3,600,272
賞与引当金繰入額	7,778,386		
貸倒引当金繰入額	3,800		
特別法上の引当金繰入額	348,869,603		
道路事業損失補填引当金繰入額	229,358,147		
償還準備金繰入(取崩)額	119,511,456		
受託業務費	176,080,200		
受託業務費	176,080,200		
業務外費用	29,790,872		
支払利息	29,790,693		
雑損	179		
当期利益	751,004		
合 計	2,365,277,493	合 計	2,365,277,493

※当期利益は高架下施設事業にかかるものである。

(5)

貸 借 対 照 表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	805,147,288	流動負債	1,854,912,091
預金	657,953,640	未払金	600,819,437
未収金	135,210,689	未払費用	144,181
材料及び貯蔵品	11,982,959	一年以内返済予定長期借入金	1,242,512,382
固定資産	22,994,819,696	賞与引当金	7,778,386
事業資産	22,661,503,209	一年以内返済予定リース債務	1,052,352
道路	22,660,651,951	預り金	1,962,163
高架下施設	38,992,800	前受収益	643,190
附帯事業施設	1	固定負債	3,159,764,125
高架下施設減価償却累計額	△ 38,141,543	長期借入金	3,085,251,612
事業資産建設仮勘定	11,418,054	退職手当引当金	70,829,281
道路建設仮勘定	11,418,054	リース債務	3,683,232
事業資産改築仮勘定	27,100,129	特別法上の引当金等	13,441,583,215
道路改築仮勘定	27,100,129	道路事業損失補填引当金	4,022,443,484
有形固定資産	292,211,153	償還準備金	9,418,671,831
建物	408,696,867	償還準備積立金	467,900
機械及び装置	28,475,400	〔負債合計〕	18,456,259,431
車両及び運搬具	287,646,668	基本金	5,304,000,000
工具器具及び備品	8,870,311	出資金	5,304,000,000
リース資産	5,261,760	剰余金	39,707,553
有形固定資産減価償却累計額	△ 446,739,853	剰余金	39,707,553
無形固定資産	2,587,151	(うち当期利益)	(751,004)
電話加入権	2,587,151	〔資本合計〕	5,343,707,553
長期未収入金	157,490		
貸倒引当金	△ 157,490		
合 計	23,799,966,984	合 計	23,799,966,984

※当期利益は高架下施設事業にかかるものである。

(4)

○ 地方道路公社法に基づく経理の特殊性

有料道路事業は、償還を終えると道路を本来道路管理者に引き渡し、無料開放することとなっているため、永続的に存続し利益を上げることが期待されている民間企業とは異なります。すなわち、減価償却を行うことにより、新たな設備投資資金を積み立てる必要はありません。その一方で、有料道路事業は一定期間内に借入金等を償還しなければなりません。それが、経営上最も重要な事項として位置づけられています。

・ 償還準備金積立方式

- ① 償還準備金とは、営業中道路から生ずる毎期の収支差（収益と費用の差）を積み立てたもので、これは道路資産に投下した借入金等の返済に充てるものであり、民間でいう利益（もうけ）とは異なります。
- ② 償還準備積立方式とは、財務諸表において、営業中道路から生じる毎期の収支差を「償還準備金繰入」として損益計算上に費用計上し、また、その累計額を「償還準備金」として貸借対照表上に計上する方式で、道路の資産を形成するのに要した費用を積み立てた「道路資産」と借入金等の返済にあてる「償還準備金」を対比することにより、償還状況が明確に把握できるようにした方式です。